

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	知的障害者更生施設建設費補助金			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	63以前年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

## 2 実施根拠及び関連法令等

・社会福祉法人の助成に関する条例	・知的障害者援護施設整備に係る市有地の貸付け及び建設費補助等助成要綱
------------------	------------------------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

投資的経費
-------

## 5 事務事業の分類

国庫補助事業
--------

## 6 受益者負担

あり
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
知的障害者更生施設を建設する社会福祉法人に対し、建設費の一部を助成する。 施設名：(仮称)リベルテ 施設区分：知的障害者入所更生施設(知的障害者デイサービスセンター併設) 定員：入所者60名、デイサービス利用者15名 設置主体：社会福祉法人一乗会 所在地：大島2,222-1外 構造：鉄筋コンクリート造3階建 敷地面積：4,960.48㎡ 延床面積：3,145.35㎡		社会福祉法人 一乗会	
		対象数	1
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
建設費一部補助(国庫補助基準額の1/4) 施設建設はH14・H15の2カ年			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名	相模原市障害者福祉計画	障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画(前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22) 施設福祉サービス	
計画年次	10年度～22年度		

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	定員増加率	施設整備に伴う定員枠拡大数 ÷ 321(296)人(実施計画目標値)(%) ( )内は中期	定員増加率から、障害福祉計画実施計画に設定されている目標値に対して定員枠拡大の効果について指標を設定した	72	73	75	81	100
	施設整備率	当該年度施設整備実施数 ÷ 当該年度施設整備計画数 (%)	施設整備率から当該年度予定の施設整備が実行されているか指標を設定した			100	100	

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	人員・時間数			1人・2月	1人・2月	
	人件費			1,398	1,398	
	その他経費					
	合計	0	0	33,528	568,652	0
	特定財源					
	対象数			1	1	
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	33,528.0	568,652.0	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	昭和57年度からの建設費補助制度であり、13施設が当制度の支援を受け障害者が地域で自立した生活の場として設置され、福祉サービスの目標値である待機者の解消につながっている。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 支援費制度移行により、利用者はニーズに合った福祉サービス提供事業者と契約を結ぶことになり、質の高いサービス提供及び多様化するニーズに対応するための施設建設に伴う補助制度の必要性は高まってくるが見込まれる。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	障害者の自立した生活を実現するための環境づくりとして、自立支援と社会参加を推進する有効な手段である。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 国庫補助制度と連携し、待機者解消及び法律で定められた施設への移行により、サービスの質の向上及び施設運営の安定化が図れるため効率的である。
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	国の補助金交付要領に基づき補助採択された案件に限り補助対象としていることから、公平性ある補助制度となっている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 整備内容による補助メニューに採択要件を設け、施策誘導を図った補助制度の見直しにより成果が期待できる。	手段	施設建設に係る建設コストの削減、応分負担のあり方等を検討する。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		国の補助制度に基づいたものであることから、各市とも類似した補助制度となっている
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 サービスの質の向上や多様化するニーズへの対応等、サービス基盤の充実を図るため継続すべきものである。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

法人負担のあり方につき、部内で検討すること
-----------------------